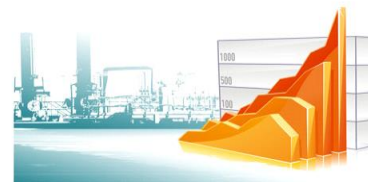


ぎふ経済レポート



平成28年8月分
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは8月29日～31日を中心に実施し、9月8日に作成。

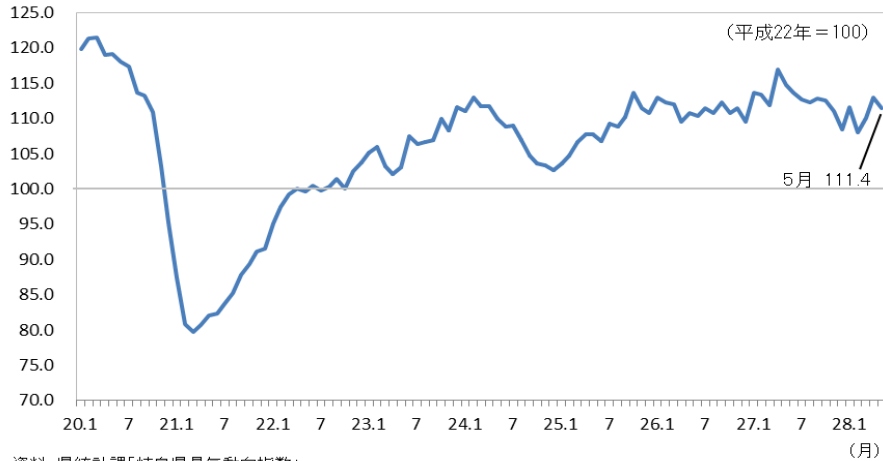
景気動向

○5月の景気動向指数(一致指数)は、111.4と前月より1.6ポイント下降した。

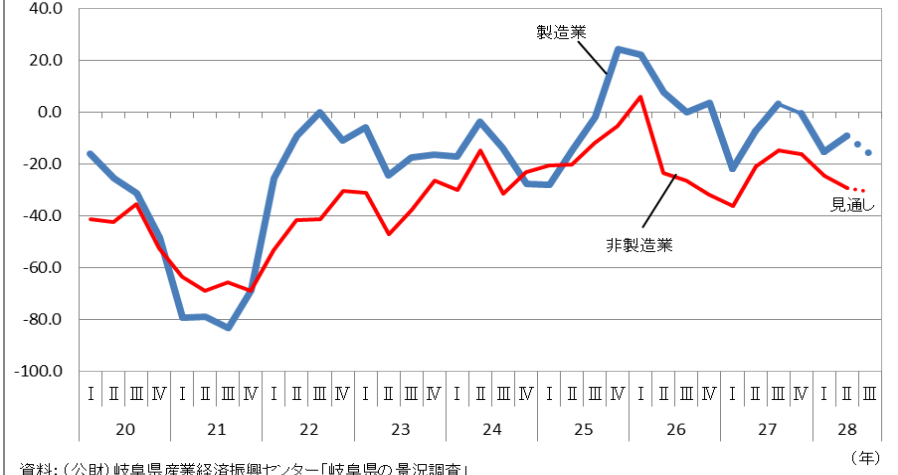
○7月の県内中小企業の景況感は、マイナス23と前月より7ポイント改善し前々月水準に戻った。

○平成28年4-6月期の売上高DIは、製造業が6.1ポイント改善、非製造業は4.8ポイント減少した。一方、採算DIは、製造業が3.8ポイント減少、非製造業は1.8ポイントの微増となった。

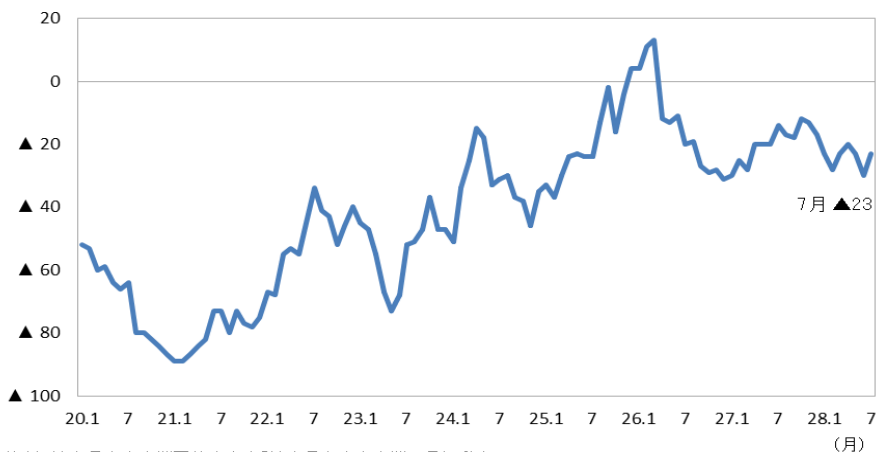
岐阜県景気動向指数(一致指数)の推移



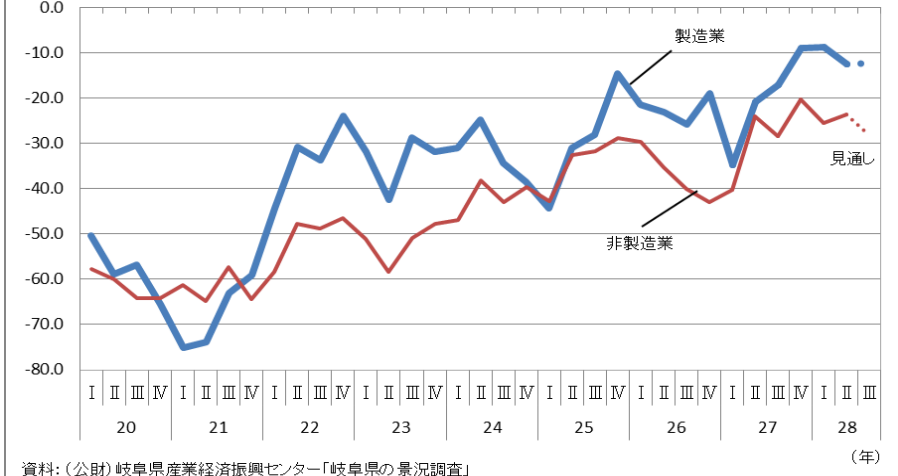
県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の採算DI(増加-減少)の推移

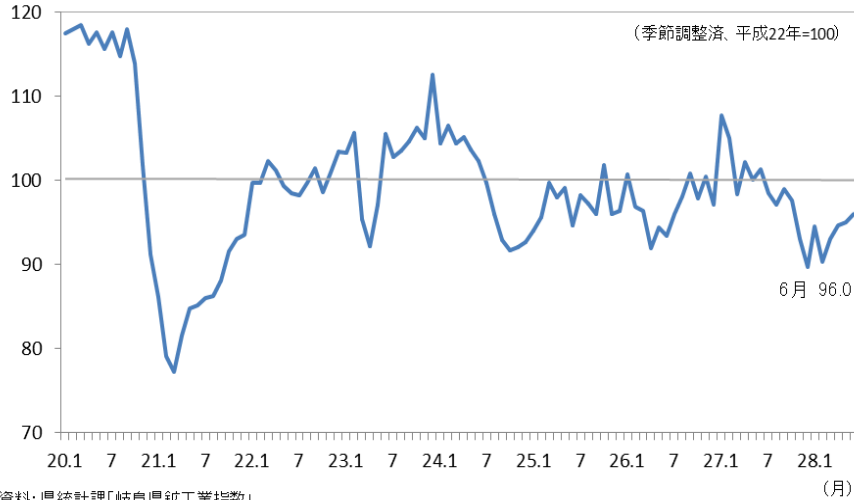


製造業

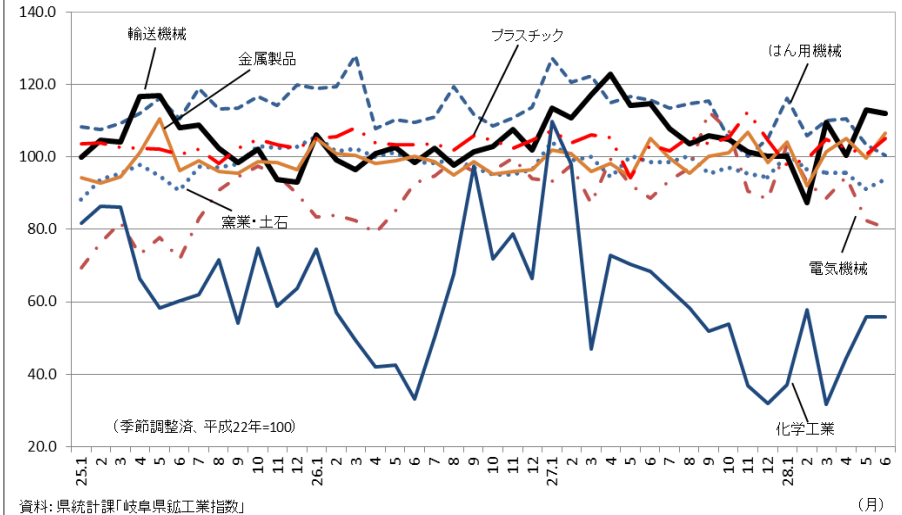
○6月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前年同月比5.3ポイント減の96.0となる。一方、前月比で見るとプラス1.0ポイントと、4ヶ月連続の上昇となり、徐々に回復基調にある。

○6月の主な産業の鉱工業生産指数は、金属製品、プラスチック、窯業・土石が前月から上昇するも、その他の産業は軒並み下降した。
○金属製品の上昇が全体プラスに寄与した。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数



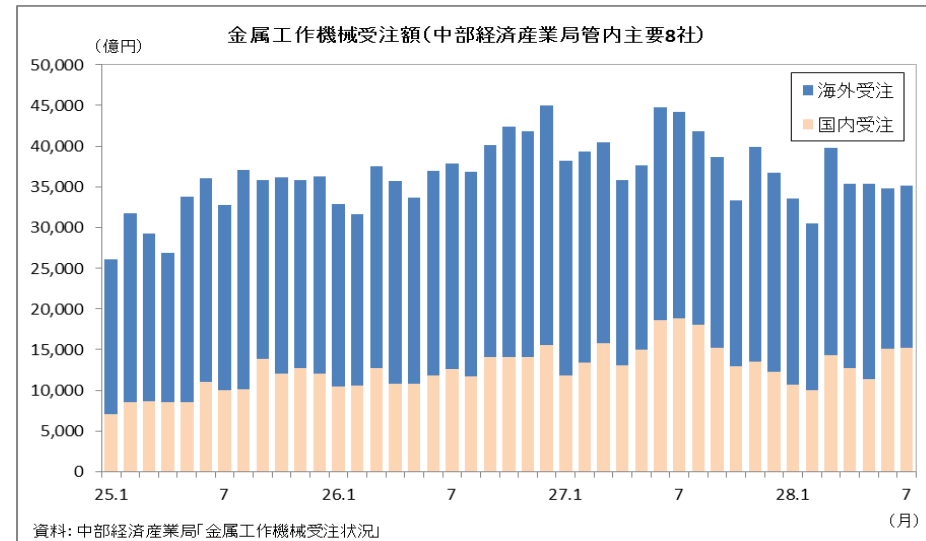
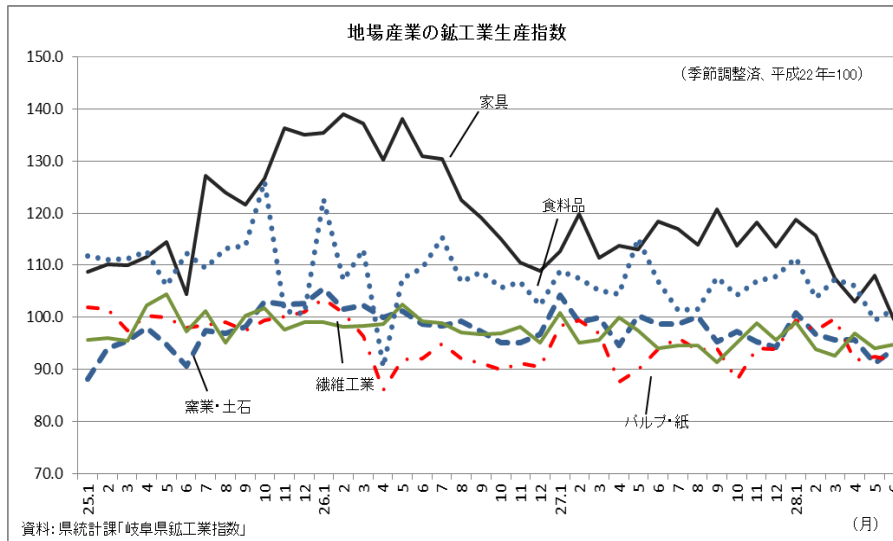
現場の動き

- ◆受注は増加。年初の関連工場の事故や熊本地震による操業停止の挽回生産が続いていると推測。(輸送用機械)
- ◆売上・受注量ともに、前年比増加。夏本格化による飲料容器や夏麺容器の好調と単価引下げが要因。(プラスチック)
- ◆受注は前年比横ばい。自動車向けエアコンは好調な一方、デジタルカメラは低調。台湾、中国、韓国企業との価格競争となっており、日本の技術の優位性は薄れている。(電気機械)
- ◆平成28年6月決算では、売上は前年比2割増、経常利益も増加。但し、今年に入り売上、受注ともに前年比減少が続いており、当面はこの傾向が続くものと予想している。(生産用機械)
- ◆売上・受注ともに減少傾向。工作機械の輸出減少と世界経済の不透明感が、大きく影響している。(はん用機械)
- ◆夏は繁忙期ではあるが、飲料部門を除いては定常状態。新商材の受注がなく、既存製品群は横ばい状態。(食料品)

製造業-2

○6月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、家具、パルプ・紙を除く其他全ての業種で前月から僅かながら上昇した。一方、前年同月比で見ると、繊維を除く全ての業種で下降し、特に家具の落ち込みが顕著である。

○7月の金属工作機械受注額は、国内受注および海外受注ともに前月から増加し、全体では0.8%の微増となり、直近4ヵ月は同水準で推移している。但し、前年同月比で見ると20.4%の減少となり、11ヶ月連続で前年を下回る。

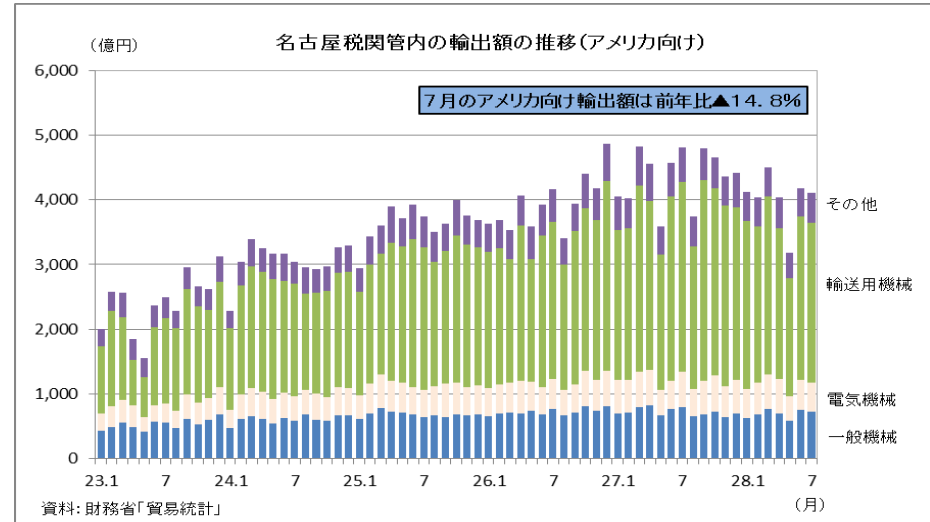
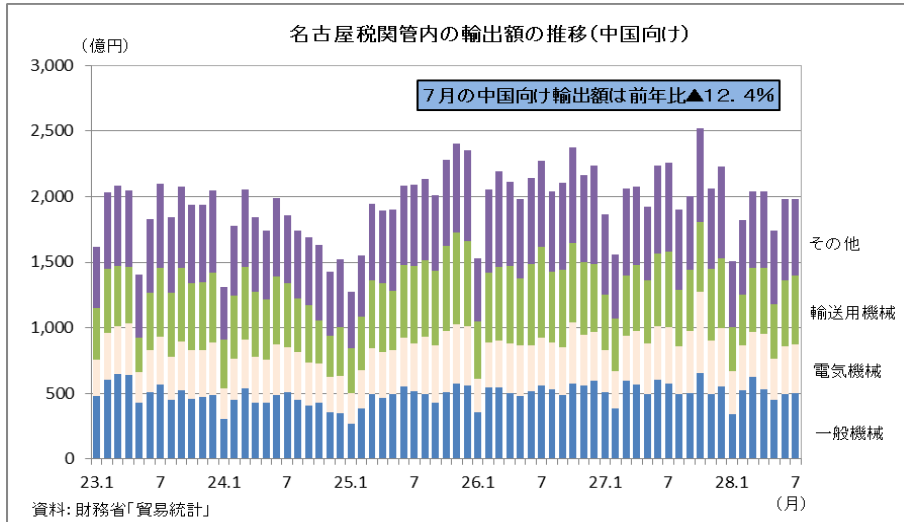
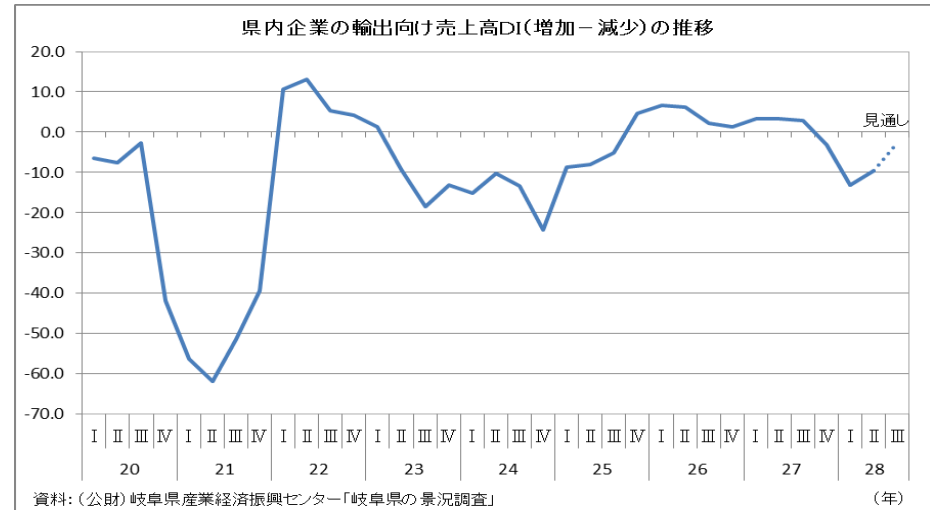
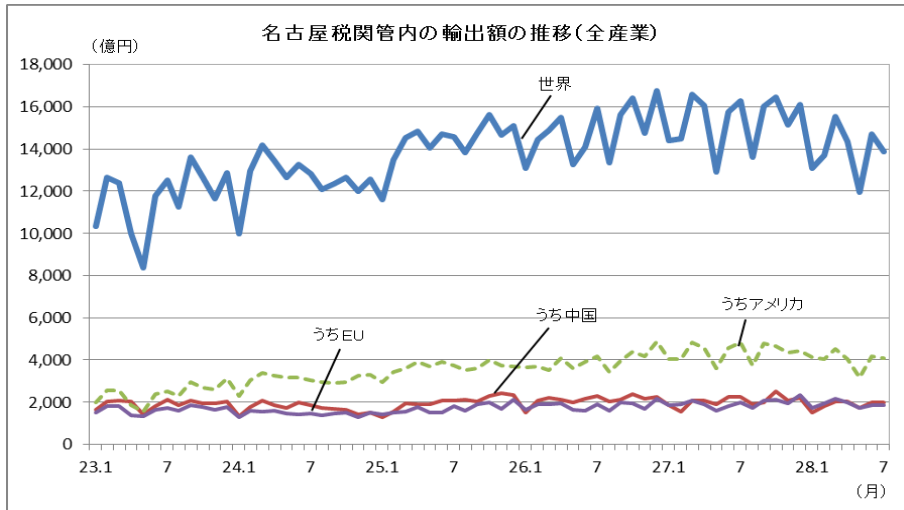


現場の動き

- ◆売上は増加、利益は昨年並み。利益にならない仕事が多く、他社がやらない仕事の流れが来ている模様。(陶磁器)
- ◆売上は前年比減少傾向にあり、需要も縮小し続けている。縫製加工業者数が減少しており、発注元もそれを把握し発注時期が早まっている。結果として、仕事量は平準化(極端な繁忙期はない)している。(アパレル)
- ◆包丁は売上、受注、出荷ともに増加。昨今の円高により、海外向けの製品の売上が減少している。(刃物)
- ◆売上は年度始めと比べ減少傾向。昨年度の欧州展示会をきっかけに、海外からの受注は増加している。(紙業)
- ◆売上は前年比8%程度増加。月により売上が大きく増減するものの、累計では一昨年水準まで回復してきている。(木工)
- ◆売上は前年比横ばい。ふるさと割の影響で買い控えが予想されたが、リピーターが付き影響は殆どなかった。(食料品)

輸 出(名古屋税関管内)

- 7月の輸出額は1兆3,890億円で、前年同月比14.6%の大幅減となり8ヶ月連続で前年を下回った。
- うち中国向けは、全ての産業で減少し、同12.4%減と5ヶ月連続で前年を下回った。
- うちアメリカ向けは、全ての産業で減少し、同14.8%減と5ヶ月連続で前年を下回った。
- 県内企業の輸出向け売上高DIは、昨秋から続くマイナスに歯止めがかかり、わずかながら上昇した。



為替・原油価格の動向による影響について

- ◆原油価格の下げ止まりとともに、電気・ガス・燃料等のエネルギー価格の上昇がコスト高となる。(食料品製造ほか)
- ◆エネルギー価格上昇に伴い、販売価格の転嫁をお願いしているが、理解を得るのが難しい状況。
- ◆上期は110円/\$を想定し、先頃想定レートを見直した所であるが、それをも下回っている。(以上、輸送用機械)
- ◆円高が定着すると、海外現地調達が再び加速される。輸出メーカーの為替差損をカバーするため調整価格の値下げ要求が一段と厳しくなる見込み。(生産用機械)
- ◆原材料は安い海外製の輸入比率を増やしている。国内メーカーも生産拠点を海外に移す動きが出ている。(非鉄金属)

消費税増税再延期による影響について

- ◆展示場への集客が若干落ち込んでいる。今後、契約まで時間を要する客が増加する可能性あり。(住宅関連)
- ◆運送料金に転嫁することは難しいため、ひとまずは安心してている。(運送業)
- ◆消費回復が鈍く買い控え傾向がある一方、高価格商品の受注もある状況で、消費者動向が読めない。(食品製造)
- ◆駆け込み需要を見込んでいた。但し、今後10%に上がったとしても、8%の時ほど影響はないと考える。(木工)
- ◆今のところ、影響はない。(輸送用機械、非鉄金属、生産用機械、プラスチック製品、小売業、製材ほか)

英国のEU離脱(選挙結果)について

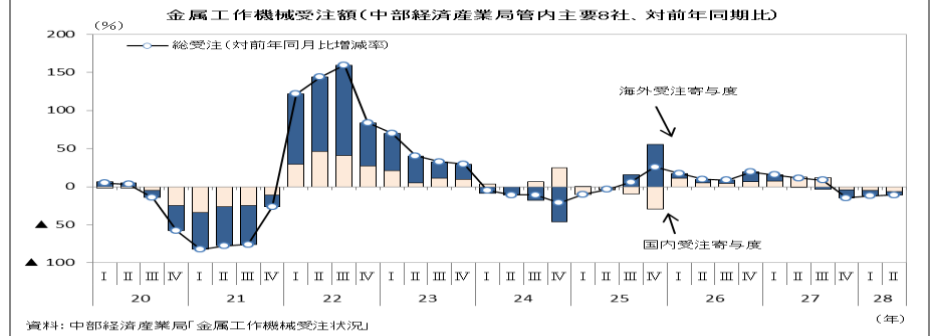
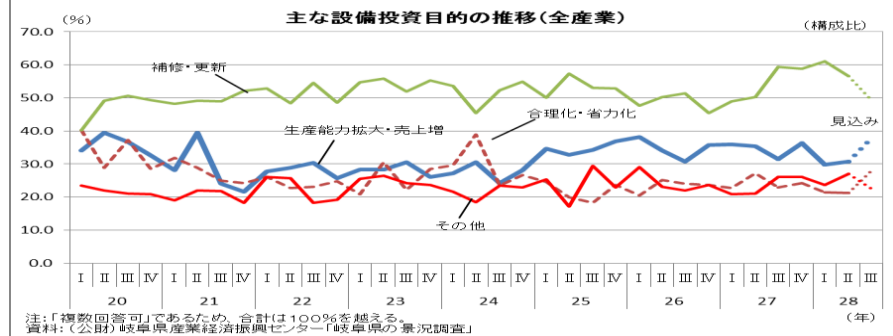
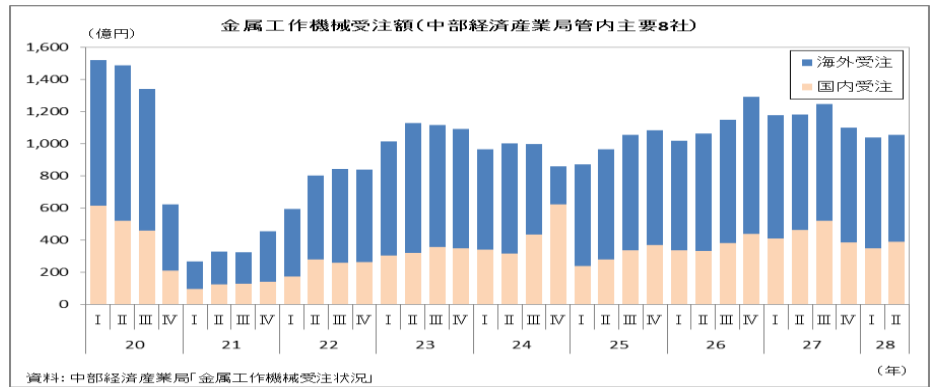
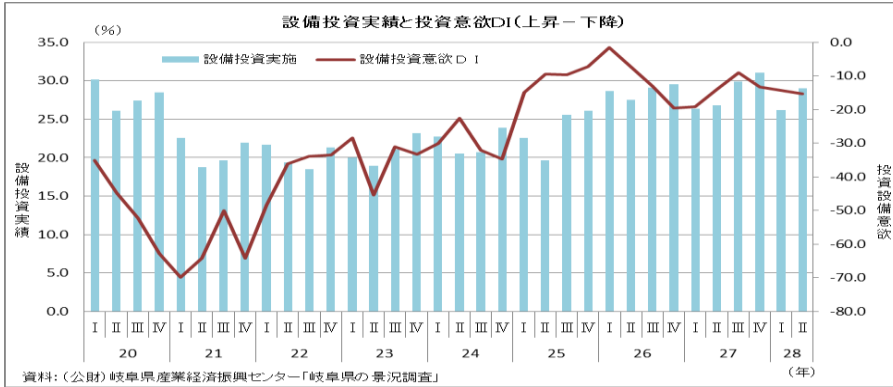
- ◆円高による輸入原材料費の低減が見込まれる。(輸送用機械、非鉄金属、生産用機械、プラスチック製品ほか)
- ◆親会社が影響を受ける可能性が高く、当社に波及してくることが起こり得る。(プラスチック製品)
- ◆今後更にマイナス金利が進めば影響は大きく、また銀行経営の根幹を揺るがせかねないとする。(金融機関)
- ◆円高ユーロ安が進むと、欧州材(ホワイトウッド等)の輸入が増えるのではないかと危惧している。(木材市場)

TPPの影響について

- ◆TPP参加国からの原料輸入価格の引き下げ効果を期待。(輸送用機械)
- ◆どれくらい影響がでるかはわからない、または影響なし。(輸送用機械、金属製品、はん用機械、木工、刃物ほか)
- ◆海外市場への商流が整えば、付加価値が高い商品として輸出できるため、追い風となると考える。(食料品)
- ◆足元、影響ないが、今後海外から食材の輸入品が安く入手できる可能性があり、担当部署で対応検討中。(コンビニ)

設備投資

- 平成28年4－6月期の設備投資実績は前期から上昇に転じた。目的別では、「生産能力拡大・売上増」、「その他」が増加する一方で、「合理化・省力化」、「補修・更新」が減少した。
- 平成28年4－6月期の金属工作機械受注額は、国内・海外受注ともに減少し、前年同期比10.8%減となり、3期連続で前年を下回った。



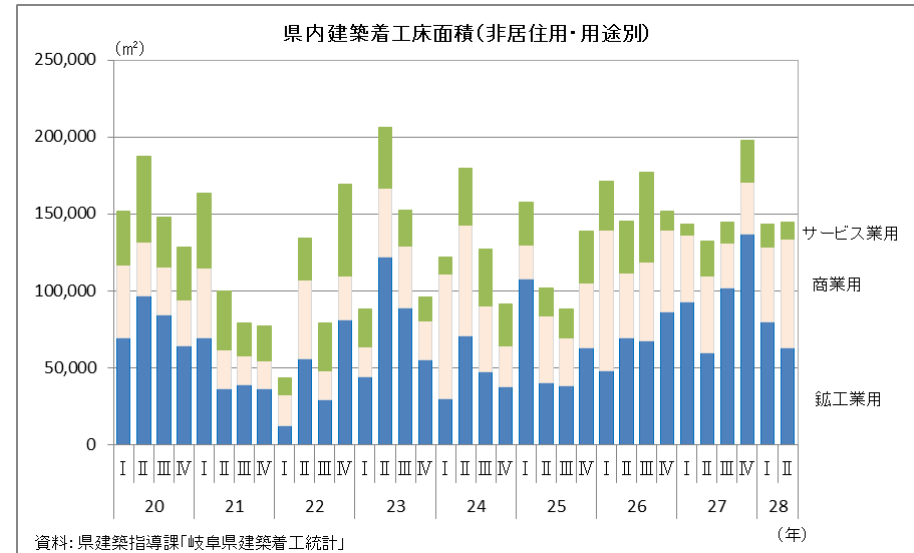
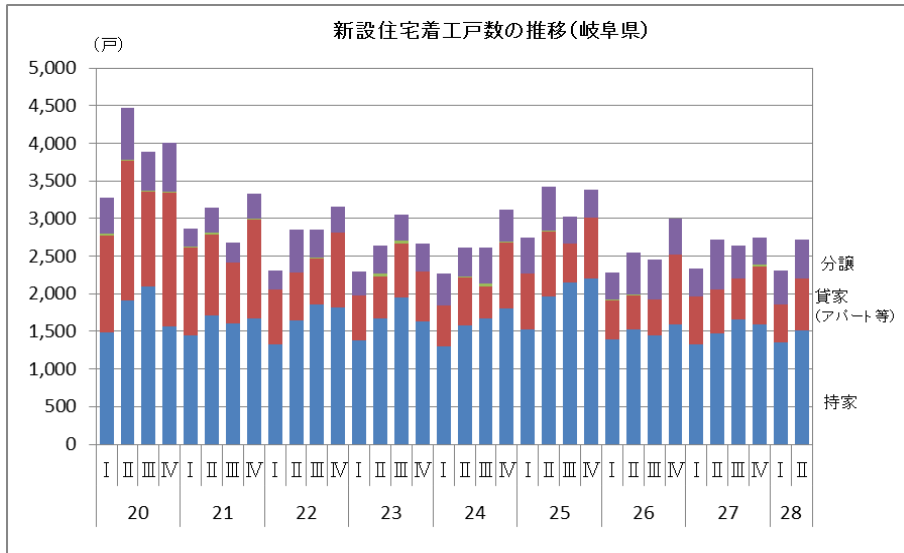
現場の動き

- ◆航空機部品の切断機を導入した。8月末稼働予定であったが、11月頃までテスト期間が必要となる見込み。
- ◆省エネ補助金を活用して、溶解炉を6基更新した。(以上、輸送用機械)
- ◆大きな設備投資の計画はないが、省力化のための設備投資は計画を予定している。(電気機械)
- ◆受注状況が伸び悩んでおり、先行き不透明感が強いため、今期は見送る方向で考えている。(生産用機械)
- ◆合理化のため、包丁の研磨設備を導入した。(刃物)
- ◆好調な「コーヒー什器」の増備はほぼ完了し、イートインコーナーの設置等店舗への投資を継続実施。(コンビニ)

住宅・建築投資

- 平成28年4－6月期の住宅着工戸数は、前年同期比、貸家が約20%増となる一方、分譲が逆に約20%減となり、全体では横ばいとなった。
- 直近3年は1期・2期ともに同水準で推移。

- 平成28年4－6月期の建築着工床面積は、対前期比、鉱工業用は減少、商業用は増加となり、全体では横ばいで推移。また、前年同期比で見ると、商業用がプラス寄与し、9.2%増となった。

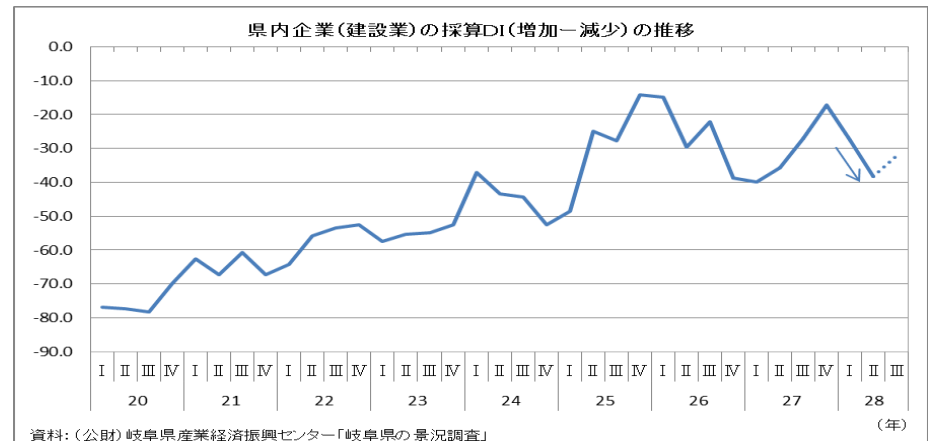
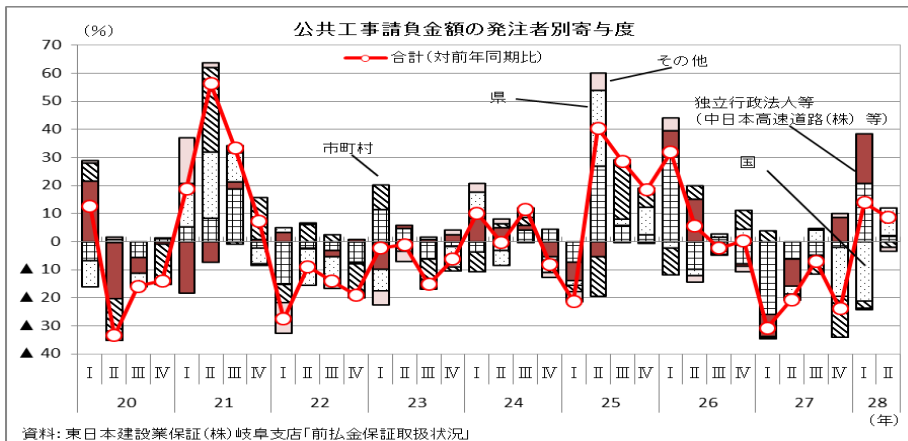
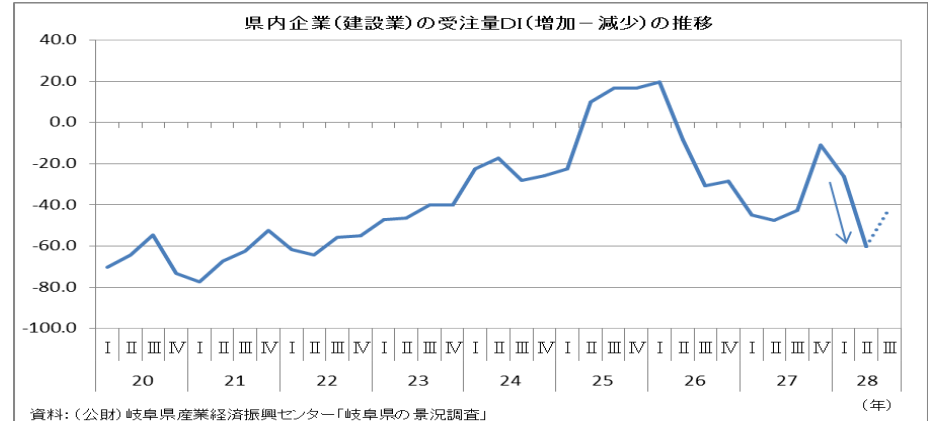
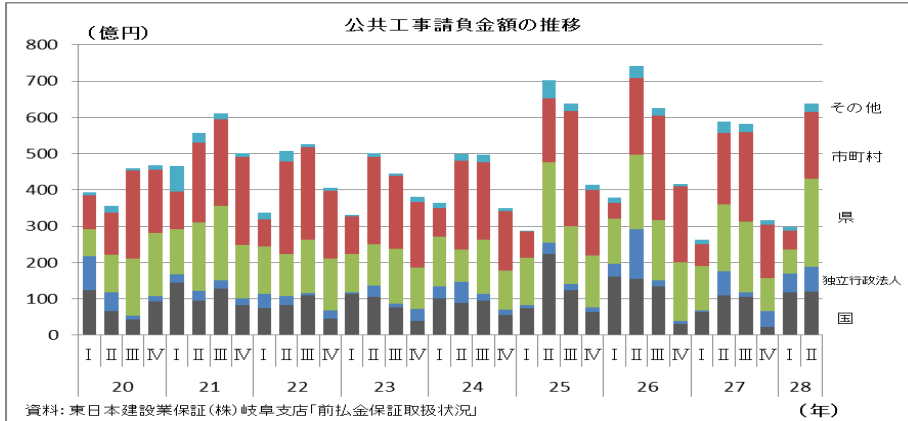


現場の動き

- ◆マイナス金利導入で若い世代の住宅取得の検討が増えている為、低価格シリーズの導入を検討している。
- ◆受注は横ばいであるが、見込み客は増加してきている。(以上、住宅関連)
- ◆売上は木材部門が前年比75%、建材部門が96%と芳しくなかったものの、加工工場及び工事部門の業績が下支えし、会社全体では同98%で推移。(製材・住宅)
- ◆国内でホワイトウッドを集成材加工しているメーカーは繁忙になりつつある。
- ◆価格面は、スギ、ヒノキともに前月と同水準。但し、価格は最下限にあり、これ以上の値下がりには厳しい状況。
- ◆原木の引き合いは、全般的には弱い状況である。合板用材は前月程度の需要があるものの、製材用材の需要は引き続き弱い。(以上、木材市場)

公共工事

- 平成28年4－6月期の公共工事請負金額は、県や国の発注がプラス寄与し、前年同期比8.6%増と2期連続して前年を上回った。
- 平成28年4－6月期は受注DI、採算DIともに大幅に鈍化した。翌期はともに増加が見込まれる。

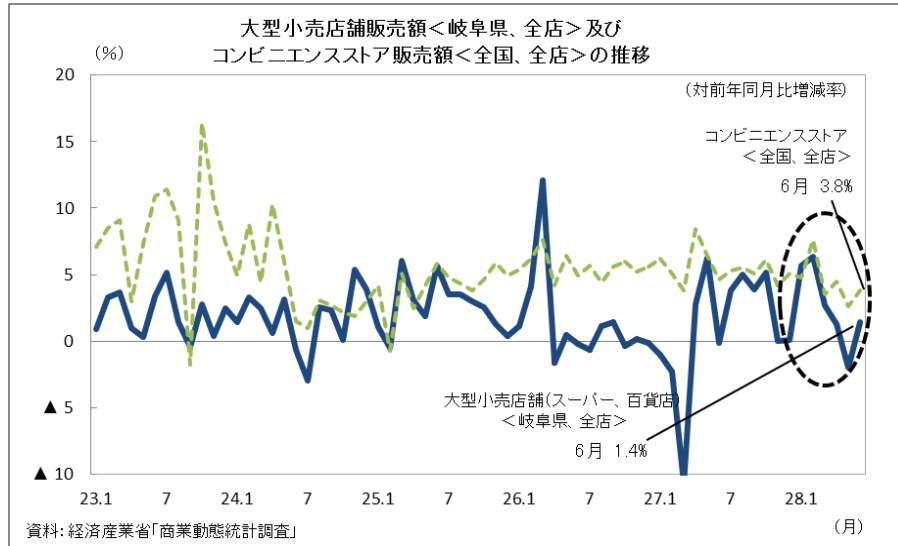


現場の動き

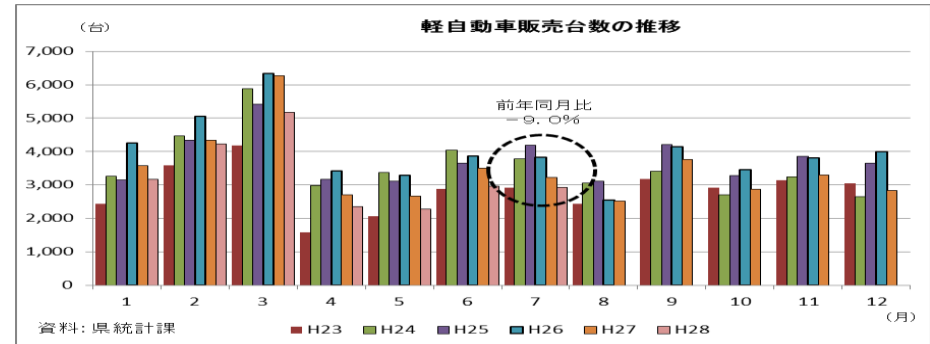
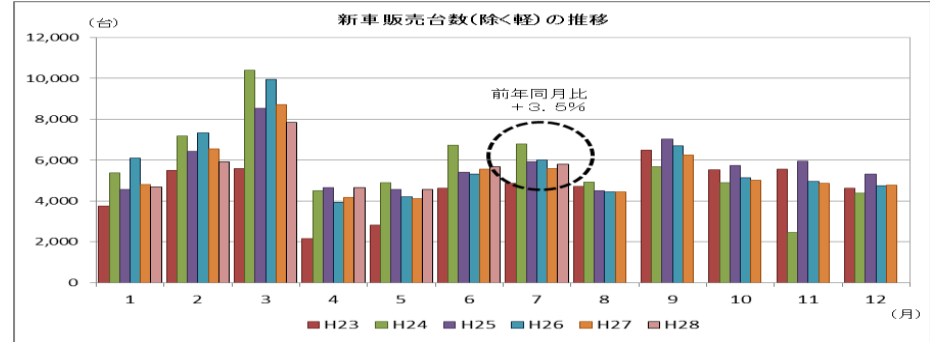
- ◆第2四半期に入り、国発注工事は順調に増加している。県発注工事についても、一部で不足感もみられるが、増加してきている。
- ◆広く人材募集を行っているが雇用増には至っておらず、今後、工事段階での人材不足が懸念される。(以上、業界団体)

個人消費(流通・小売)

- 6月の大型小売店販売額は、前年同月比1.4%増と前月のマイナスからプラスに転じる。
- 大型小売店及びコンビニ販売額の増減率は本年に入り鈍化傾向が続いていたが、ともに切り返しをみせ上昇に転じた。



- 7月の新車販売(除く軽)は、前年同月比3.5%増と4ヵ月連続で増加となる一方、軽自動車は、同9.0%減と19ヶ月連続の減少となる。



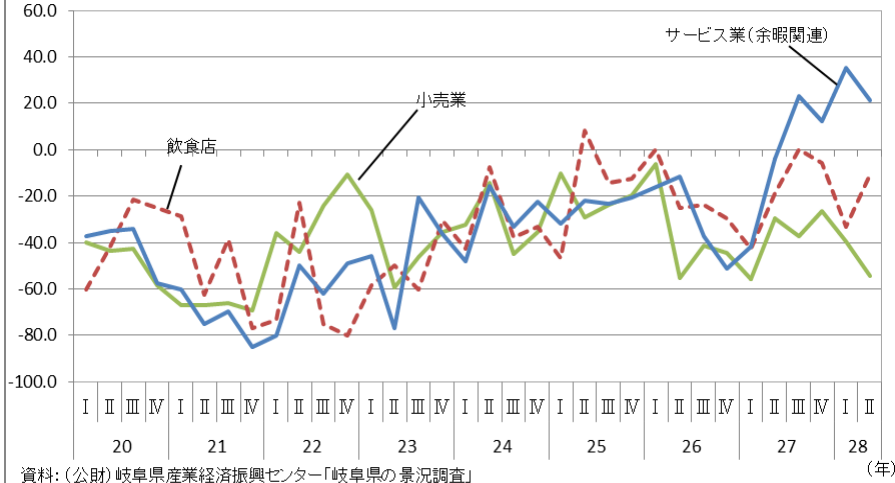
現場の動き

- ◆売上は前年同月比96%、客数は同101%。在庫品を安く処分したため、客数の割には売上は伸び悩んだ。
- ◆節約志向が強まっており、拘りがあるもの以外は安価な商品を購入される傾向が強い。(以上、大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比99%、客数は同99%とほぼ横ばい、客単価は同101%と僅かながら上昇。(食品スーパー)
- ◆売上は前年同月比減少。今年は夏物商品が早めに動き出していたため、現在は鈍化している。(スポーツ用品)
- ◆売上は前年同月比90%、客数は同95%、客単価は同105%。エアコン、テレビ等の好調な販売が客単価引上に寄与。(家電)
- ◆売上および貨物量はともに前年同月比減少傾向。JR貨物便も使っており、この時期は台風等の自然災害で運休となることも多く、その際のトラック輸送への切り替えを余儀なくされるため調整に苦慮する。(運輸)
- ◆大型キャンペーンが奏功し、日商は前年同月比104%、平均客数は同102%強と比較的好調に推移した。(コンビニ)

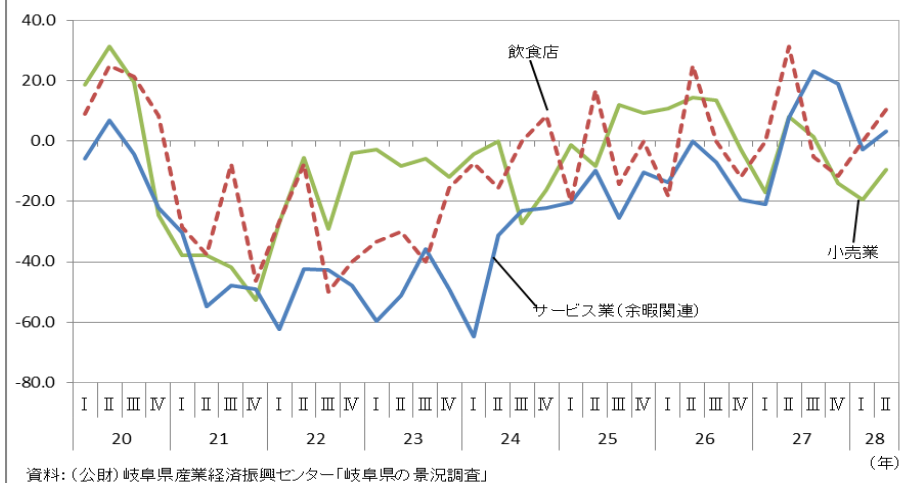
個人消費(流通・小売)ー2

○平成28年4ー6月期の売上高については、飲食業が増加に転じた一方、サービス業(余暇関連)、小売業ともに減少した。販売価格は、飲食業、小売業、サービス業(余暇関連)ともに増加し、中でも飲食業、サービス業についてはプラスに転じた。

県内企業の売上高DI(増加ー減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇ー下降)の推移



現場の動き

- ◆入館者数は前年同月比同水準。館全体の売上は退店店舗の影響もあり、前年同月比微減となる見込み。
- ◆スーパーは新規取組みの質・こだわりの創出、安売リチラシの廃止が奏功し、前年比売上増。(以上、アクティブG)
- ◆サンビルや柳ぶら楽市といったイベントの開催日は人が多く、また若い世代の人も来てもらえるようになった。
- ◆売上は、婦人服店が前年同月比95%、メガネ店が同100%、飲食店が同100%。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆8月上旬に開催された七夕まつりは、天候も良く賑わいを見せるとともに、飲食関係は調子良かった。
- ◆売上は、婦人服店が前年同月比90%(店事情による稼働日減)、和菓子店が同98%。(以上、大垣市商店街)
- ◆外国人観光客は相変わらず多く、入店客も多い。免税最低金額の引き下げにより、客単価は低くなった。
- ◆売上は、陶器・土産店が前年同月比95%、衣料品店が同102%。(以上、高山市商店街)
- ◆酒類販売店の売上は前年同月比100%。月前半は気候がそれほど暑くなく良かったが、後半は暑く、人出が少ない。
- ◆子供服店の売上は前年同月比95%。お盆に帰省の孫への需要が例年より少なかった。(以上、多治見市商店街)

観光

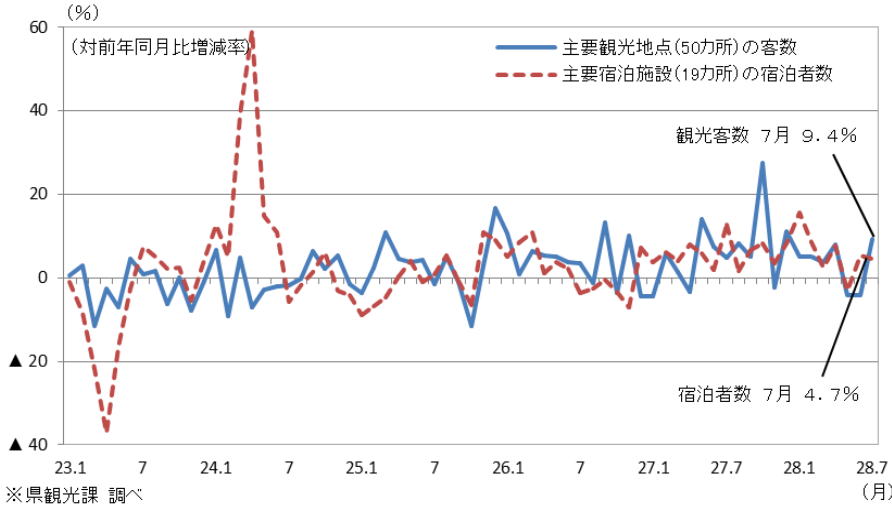
○7月の主要観光地における観光客数は、前年同月比9.4%増と3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

○一方、主要宿泊施設における宿泊者数は同4.7%の増と2ヶ月連続で前年を上回った。

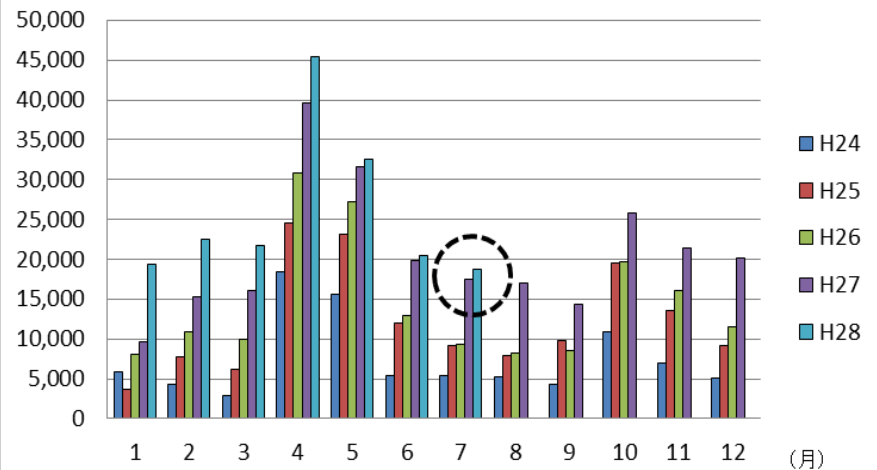
○7月の主要宿泊施設における外国人宿泊客数は、前年同月比7.7%の増と22ヵ月連続で前年を上回るも、伸び率は鈍化傾向。

○平成28年1-7月の外国人宿泊客数は、約2.6万人となり、前年同期比21%増となった。

主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



主要宿泊施設 外国人宿泊客数(対前年比推移)

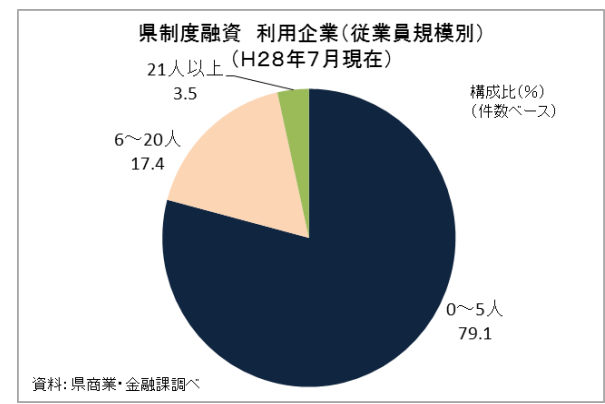
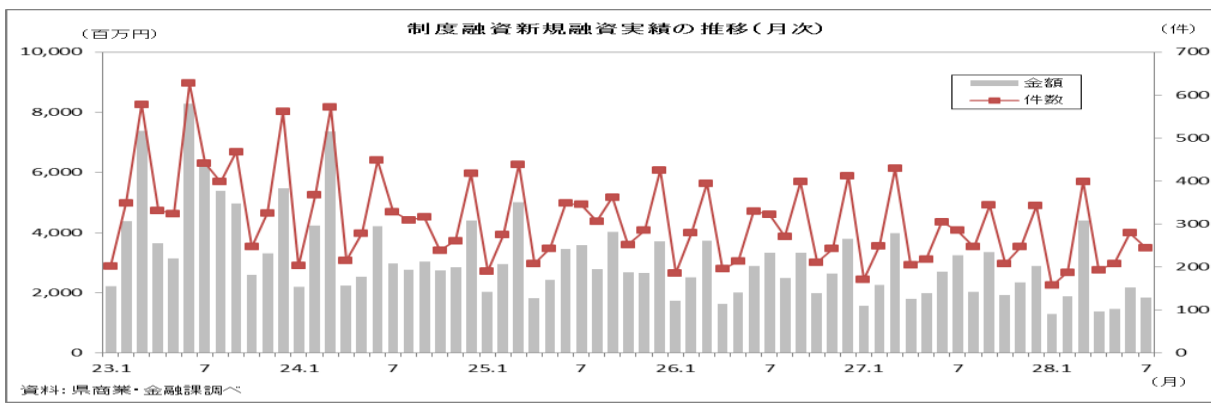
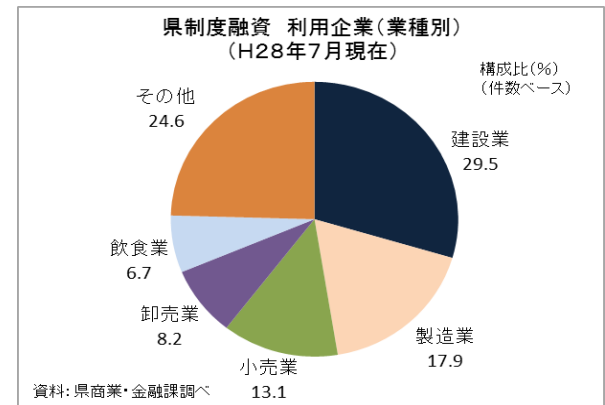
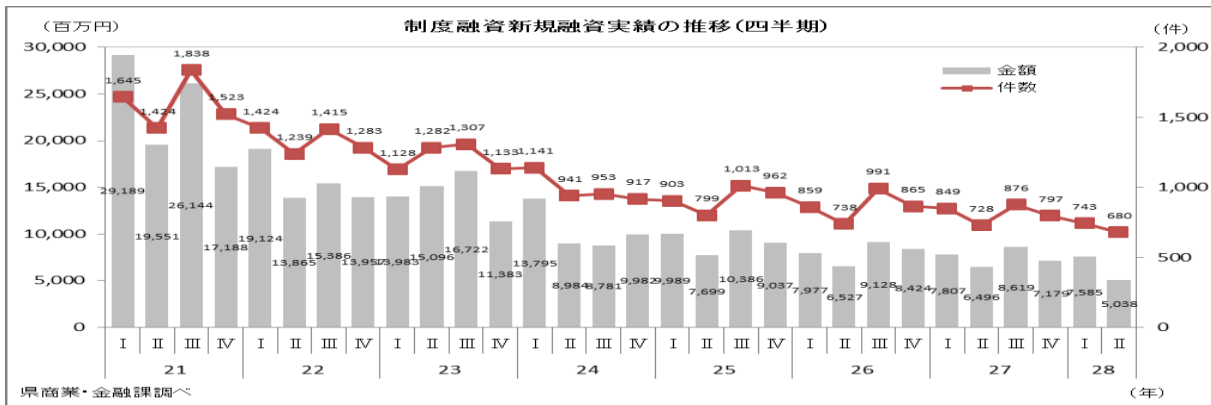


現場の動き

- ◆前年同月に比べ、休日日数が多かったことや天候に恵まれたことにより、観光客数・宿泊客数ともに増加となった。(観光地・宿泊施設の総括)
- ◆個人旅行が比較的好調に推移している。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆中国・香港からのお客様が増加している。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆円高傾向にあるものの、インバウンドはほぼ前年と変わらず伸びている。
- ◆国内からの個人客の伸びが目立っている。(以上、高山市内の宿泊施設)
- ◆台湾・香港からのお客様はコンスタントに受注ができています。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 新規融資実績は、年央から秋口にかけて増加傾向にあり、直近3年はほぼ同様の動きで推移している。
- 7月の実績は、金額が前年同月比42.9%減と大幅に減少し、4ヶ月連続した2桁減となった。また、件数も同14.4%減と8ヶ月連続で減少した。
- 建設業・製造業の利用が約5割を占め、従業員5名以下の零細企業が約8割を占める。

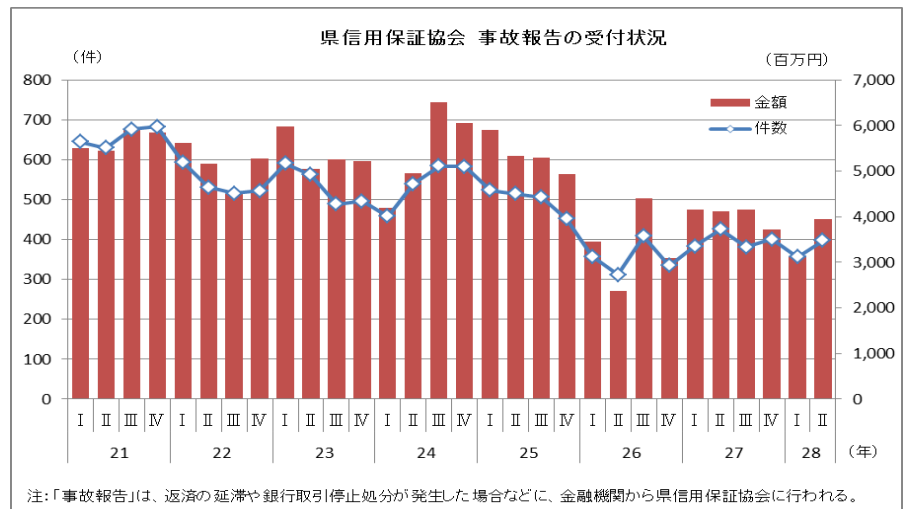
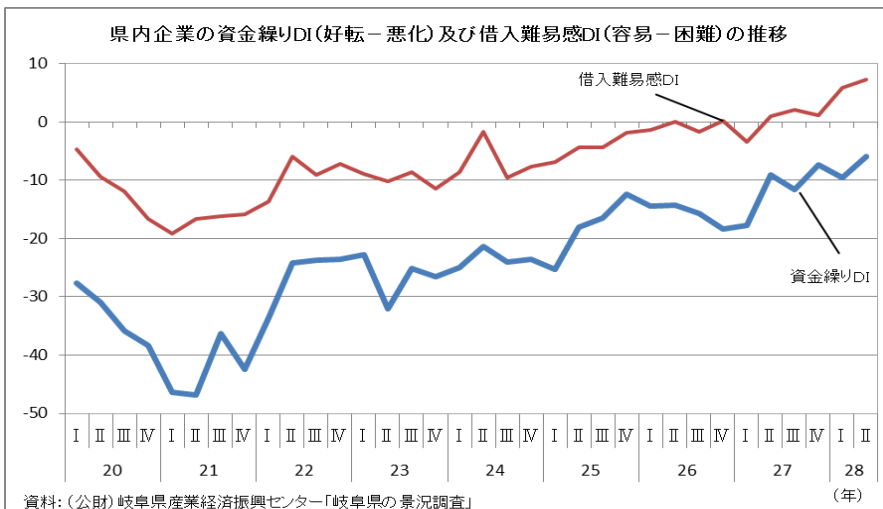
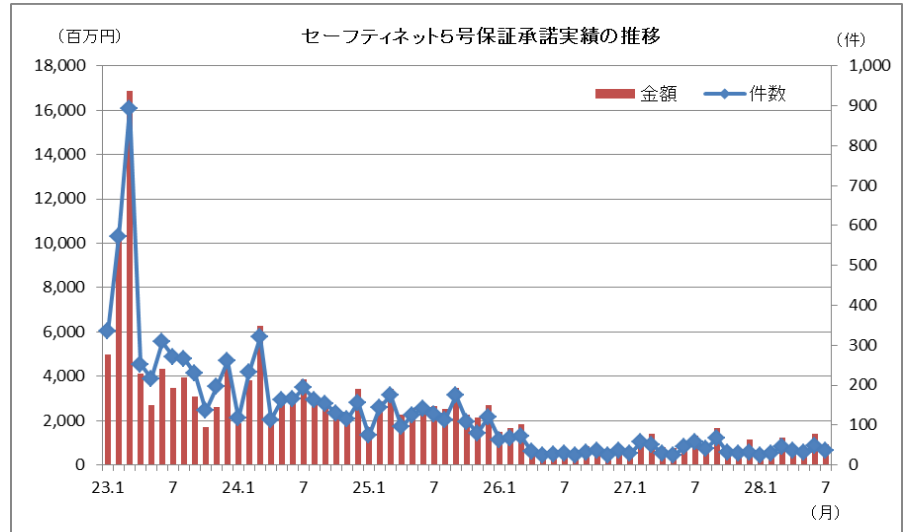
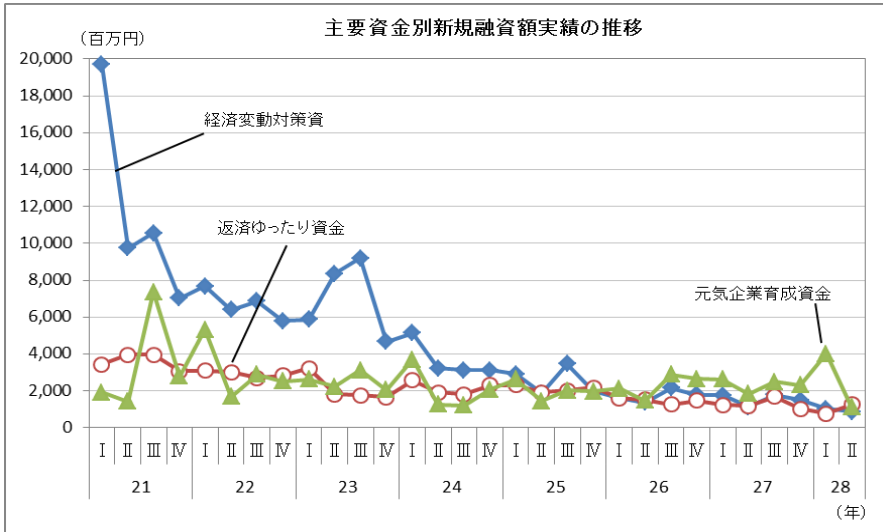


現場の動き

- ◆融資動向は大きな動きはなく、ほぼ横ばいで推移。住宅ローンの案件は、マイナス金利の影響で伸びている。
- ◆設備投資は更新需要程度であり、新規の大型案件は話は聞こえず落ち着いている。(以上、金融)
- ◆昨今の円高、燃料等エネルギー価格の上昇が収益を押下げており、今後固定費を見直していく。(輸送用機械)

資金繰りー2

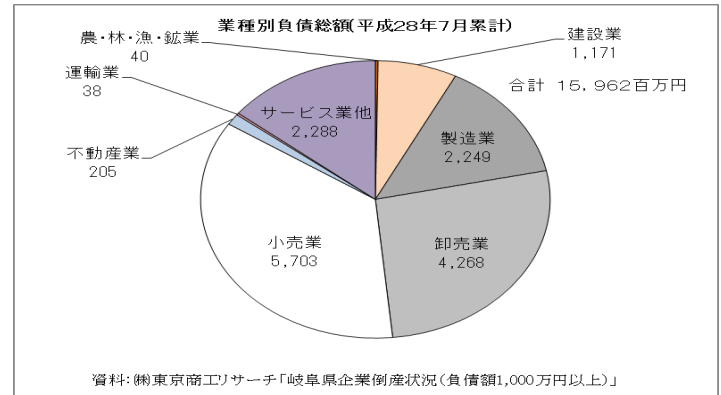
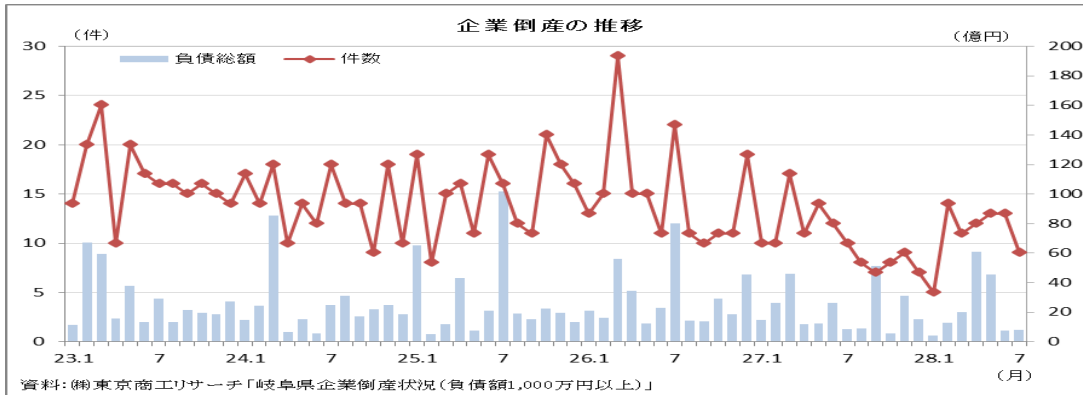
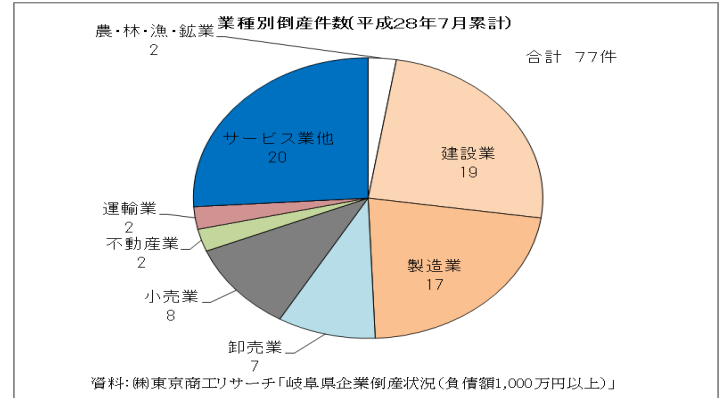
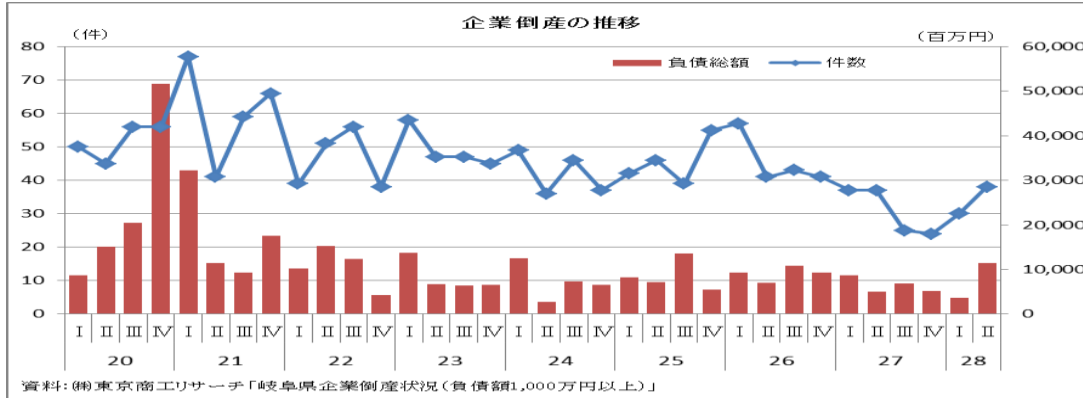
- 業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置である「セーフティネット保証5号」の承諾実績は、平成26年4月以降潮目が変わり、小康状態が続いている。
- 平成28年4－6月期の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)件数は、前年同期比6.6%減、金額についても同4.5%減と、ともに2期連続して減少となった。



倒産

○7月の倒産件数は前年同月比10%（1件）減の9件、負債総額は同6.4%減の7億96百万円となった。

○倒産件数、負債総額ともに、建設業、製造業、卸売業で約5割を占める。



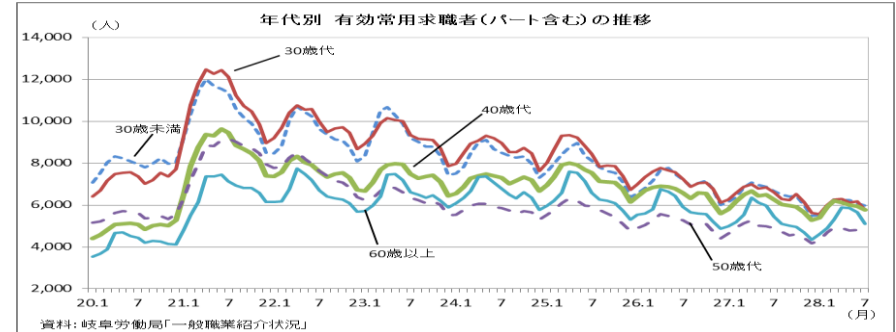
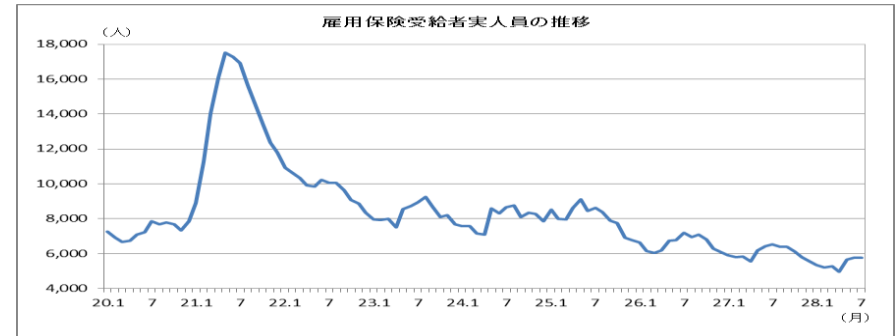
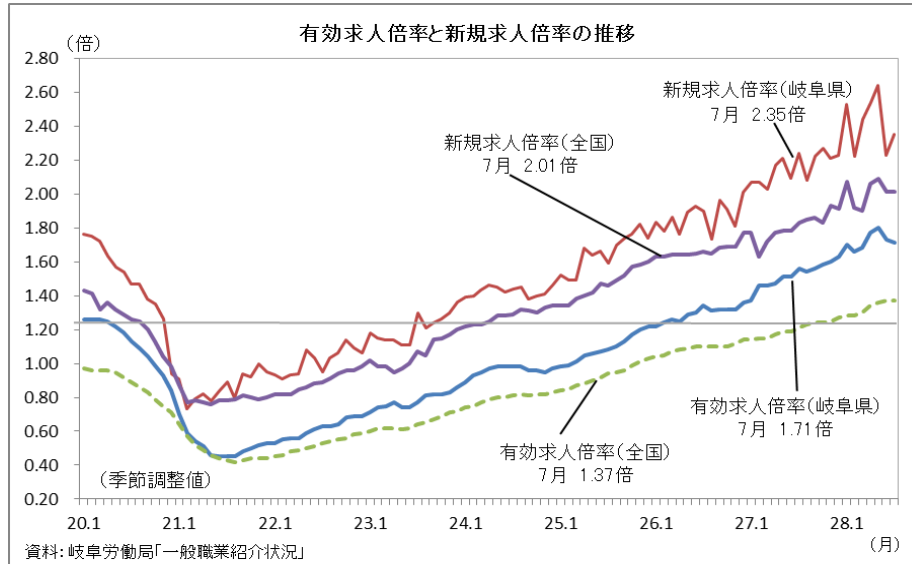
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆ 県内の1月から7月度までの累計倒産件数は77件と、前年同期間の84件から7件減少するなど、倒産発生件数は引き続き小康状態を示している。
- ◆ 為替相場が円高基調に進み輸出型企業の収益圧迫要因となるなど経済情勢全般の不透明感が高い。また、個人消費を喚起するような施策も見いだせないことから、企業経営を取り巻く環境は楽観できない。
- ◆ 企業のリスケ要請に対して金融機関もある程度柔軟な受入れ姿勢も窺われることから、倒産発生は激増する状況になく、引き続き現状程度の推移が見込まれる。

雇用

- 7月の有効求人倍率は1.71倍と前月より0.02ポイント低下した。
- 7月の新規求人倍率は2.35倍と前月より0.12ポイント上昇した。

- 7月の雇用保険受給者人員は前年同月比11.9%減と37ヶ月連続で前年を下回った。



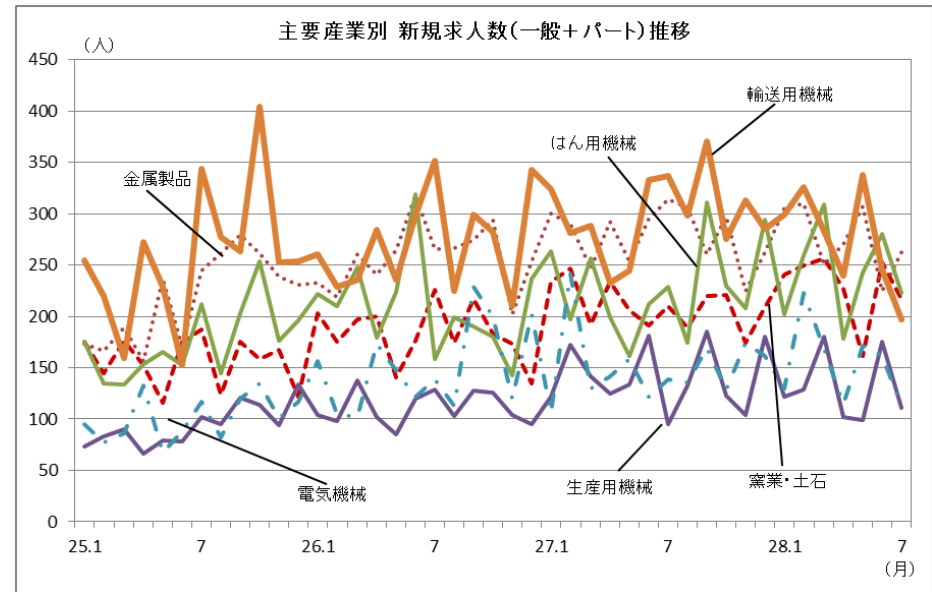
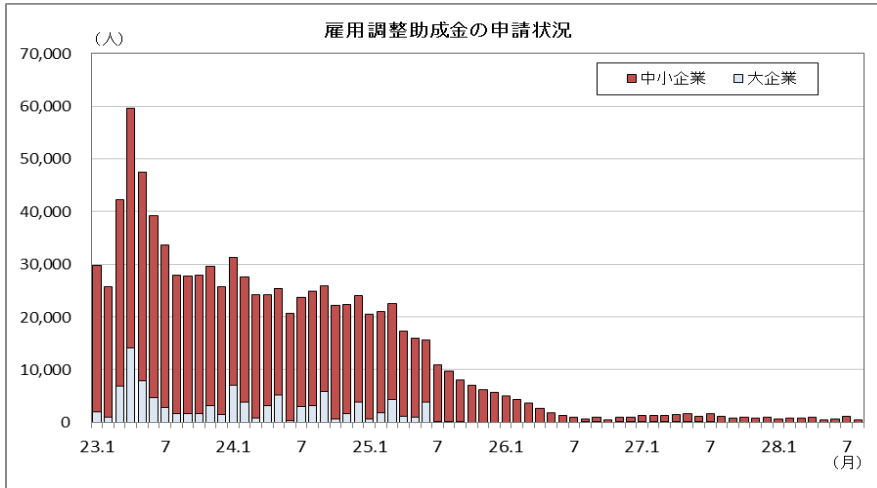
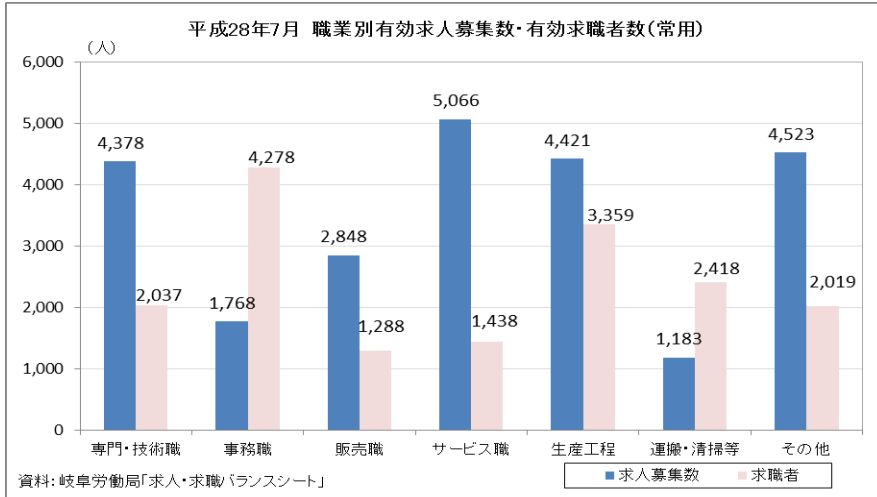
現場の動き

- ◆自動車関連の工場は期間工不足が続いており、建設関連工場から人員補充をするも未充足状況。(輸送用機械)
- ◆派遣法の3年の縛りがあるため、最近では派遣ではなく、委託に移行している。(大型商業施設)
- ◆大企業の雇用が順調(求人数増加)なため、中小企業の求人・採用が厳しい状況にある。(プラスチック製造)
- ◆今後の人材確保は懸案事項となっており、大型免許取得費用の補助等についても検討を始めている。(運輸業)
- ◆企業の決算を見ると人件費比率が上昇してきており、雇用も良環境にあるものと思われる。(金融)
- ◆求人・求職者数はともに前年水準。企業は下期に向けた予算計画等で、人材活用について今後思案していく状況。
- ◆求職者はお盆休みの時期であり、動きが鈍い時期である。今後本格的な求職活動時期となる。(以上、人材派遣)

雇 用(職業別)

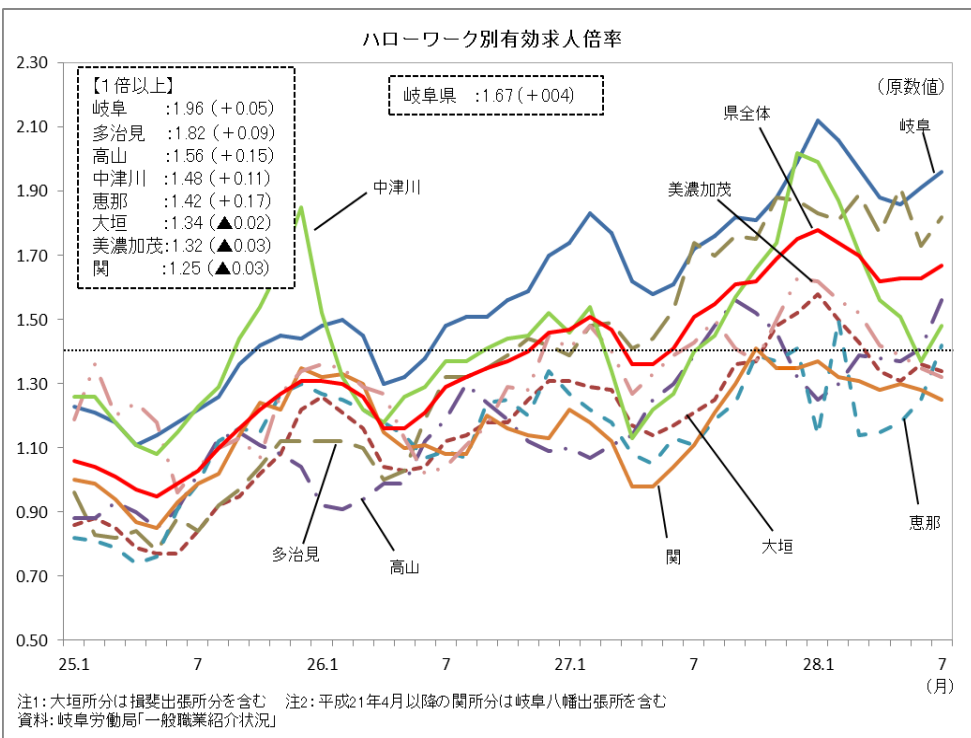
- 「事務職」および「運搬・清掃等職」の求人倍率は、依然として求人募集数に対する求職者数のギャップが大きい。
- 雇用調整助成金は東日本大震災直後に急増したが、直近1年では月800人程度で推移。

- 7月の主要産業における新規求人数は、生産用機械、窯業・土石が前年同月比プラスとなる一方、輸送用機械は同41.5%減はじめ、電気機械、金属製品が軒並み大幅な減少となり、業種により明暗を大きく分けた。
- 前月比で見ると、金属製品以外の全ての業種で二桁減の大幅減となった。



雇用(地域別)

現場の動き(先月比)



<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数はともにやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子>

- ◆高山、関、美濃加茂はやや混んでいる。多治見はやや空いている。岐阜、大垣、恵那、中津川は前月と同じくらい。

<ハローワーク美濃加茂>

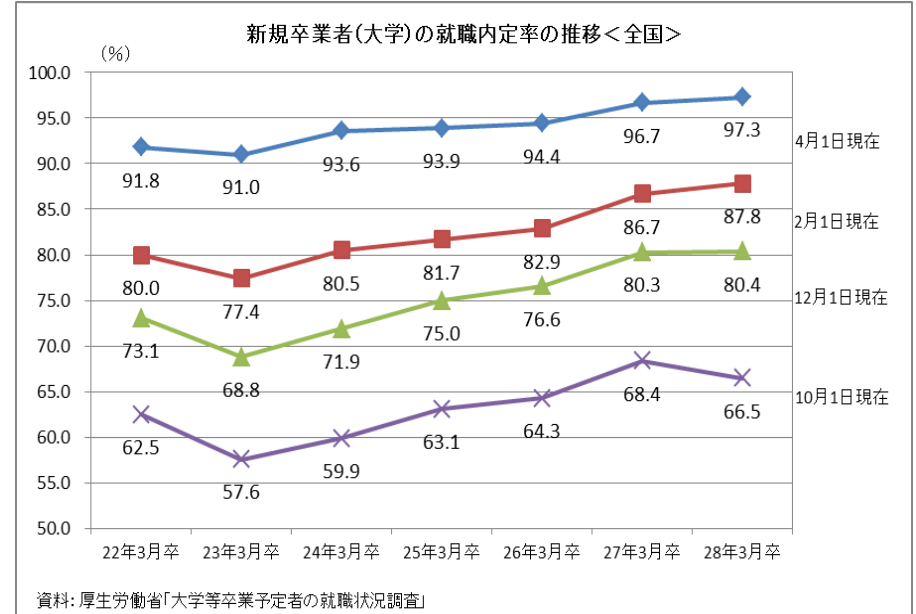
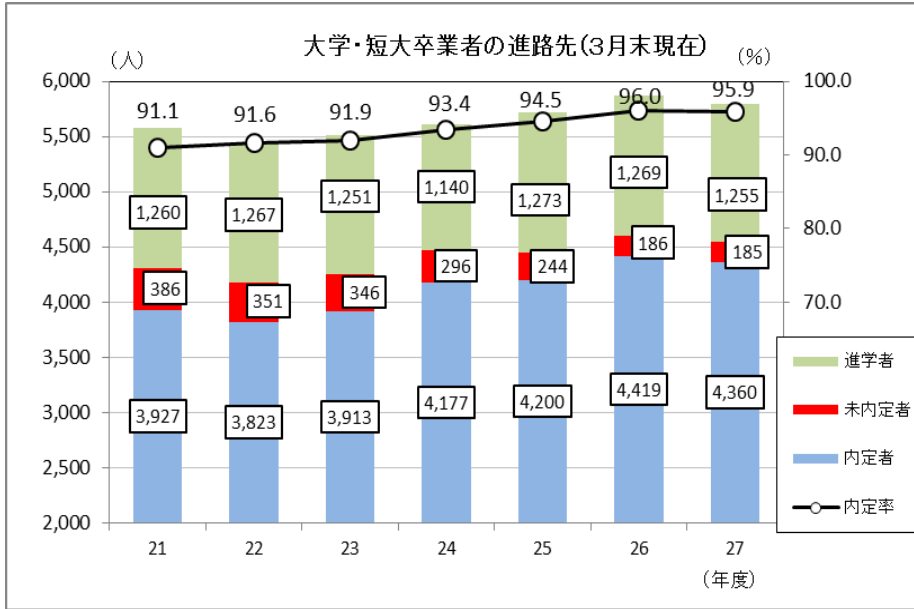
- ◆求人者数はやや減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○3月末時点の大学・短大卒業者(平成28年3月卒業)の就職内定率は、前年比0.1ポイント減少したものの、依然として高い水準となっている。



現場の動き(平成29年3月卒の内定状況)

【岐阜県内の主な大学】

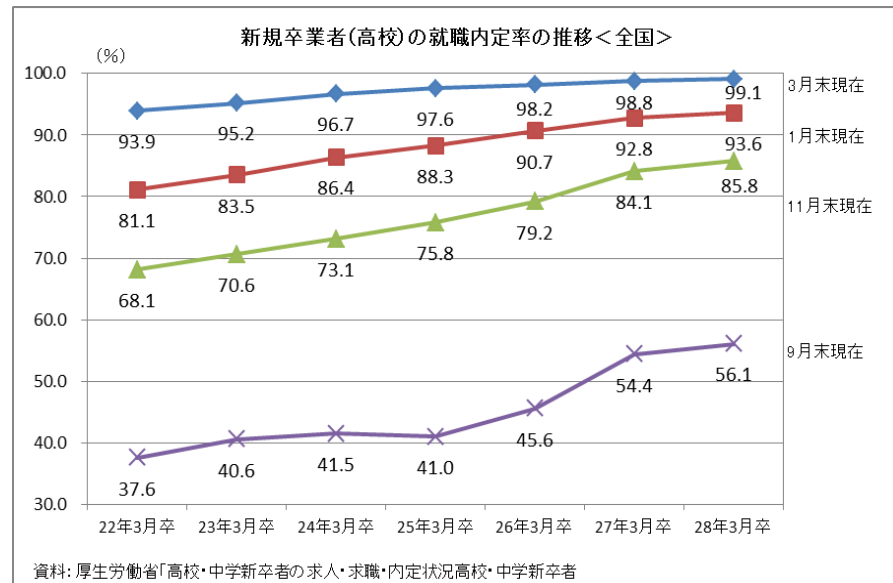
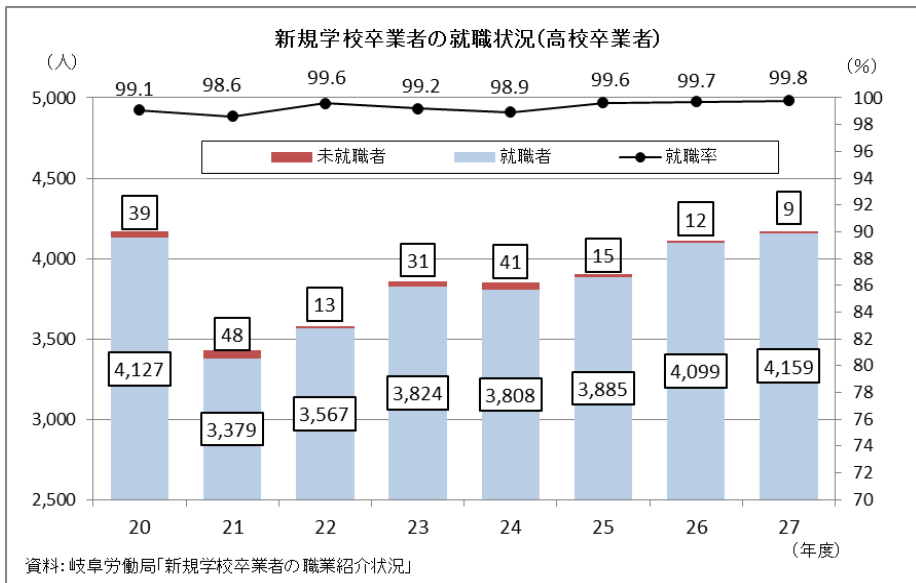
- ◆内定は50%程度。留学生の就活支援は考え方が多様で、先も読めないため支援が難しい。
- ◆内定は60%程度。公務員試験の選考結果が明らかになり、民間企業への就活を始めている学生もいる。

【愛知県内の主な大学】

- ◆報告ベースでは65%程度(7月末)。18卒の学生には、外部講師によるキャリア講座を実施し、今後も10月、12月に履歴書・自己PRの書き方や業界研究の講座などを実施する予定。
- ◆内定は50%程度。夏季休暇中ということもあり、報告は少なく正確な数値は把握できていない状況。
- ◆内定は60%程度。今年度からポータルサイトでの内定報告の環境を整え、休暇中でも報告が随時あがってくる。
- ◆留学から戻った学生は就活の出遅れるも、留学経験が企業から高評価を得て、進路決定が早い傾向。

雇 用(高校新卒者の就職)

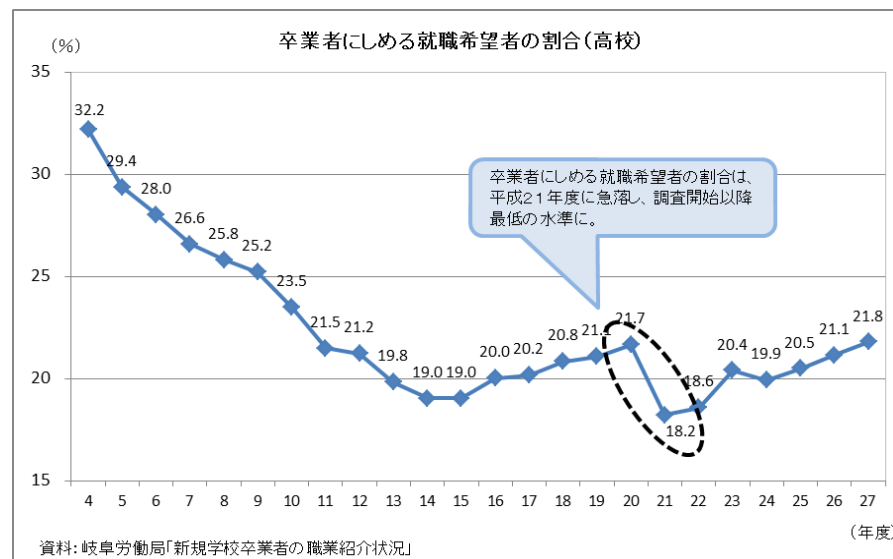
○3月末時点の高校卒業生(平成28年3月卒業)の就職内定率は、前年比0.1ポイント増加し、直近8年間において最も高い水準となり、全国比でも0.7ポイント上回っている。



現場の動き(H29.3卒の求人状況)

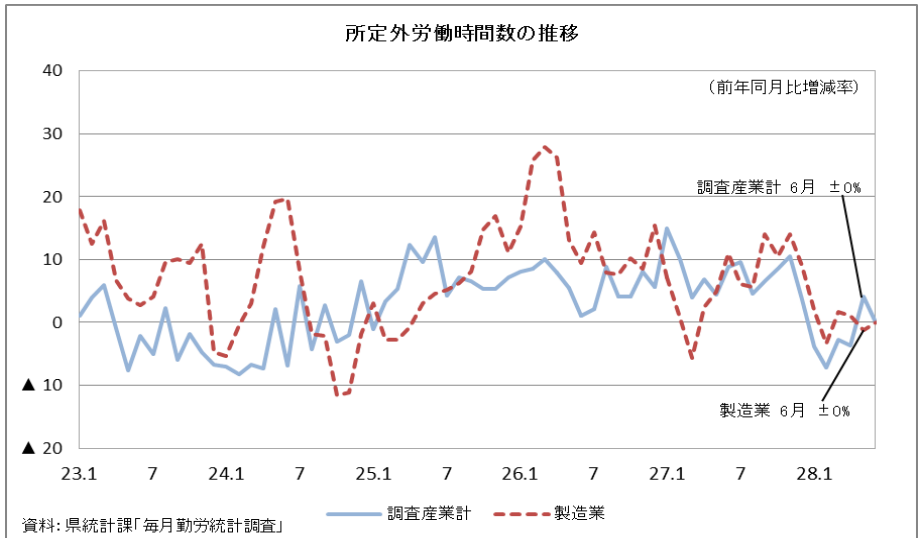
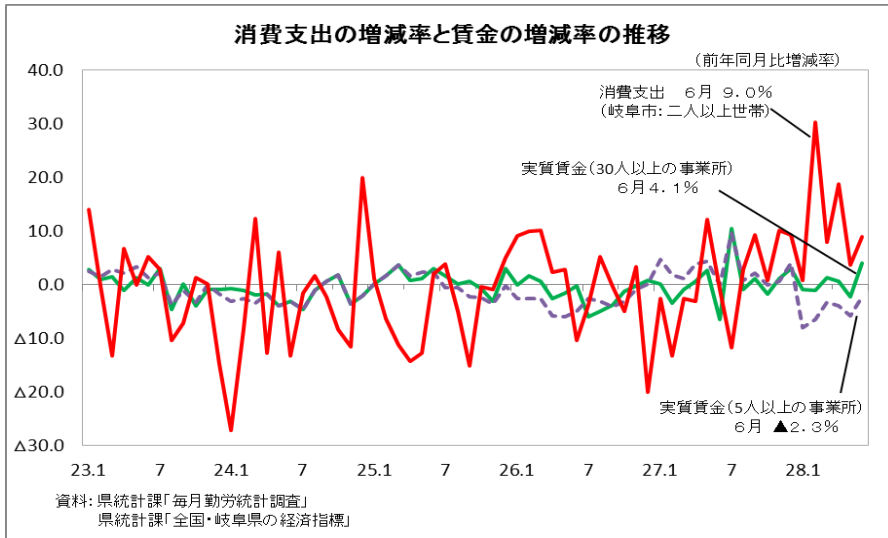
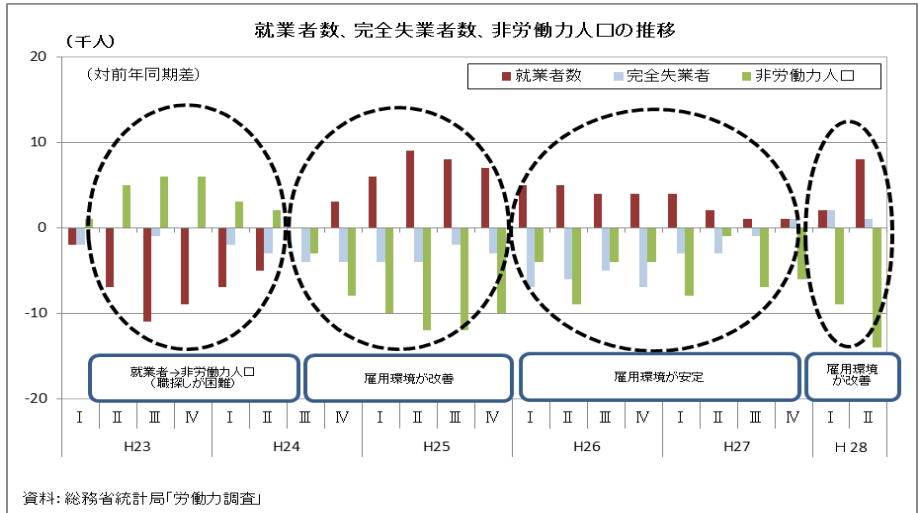
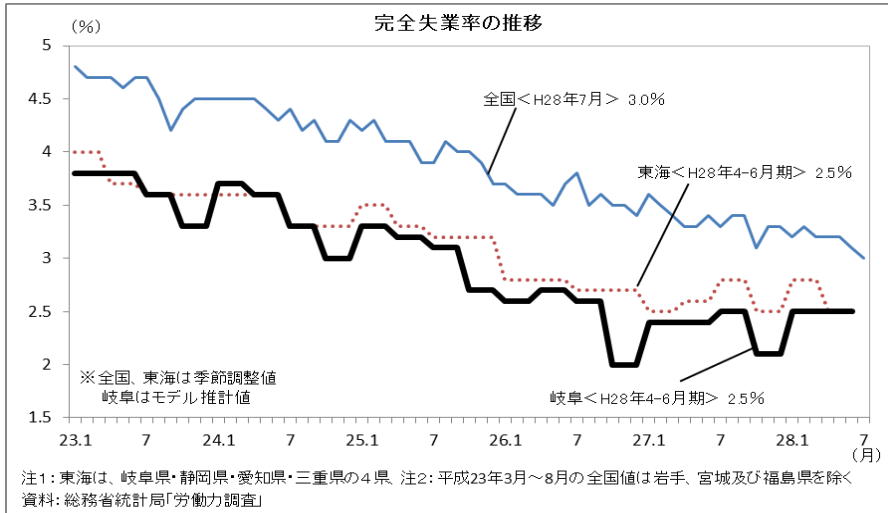
- <ハローワーク岐阜> 求人は増加。
- <ハローワーク大垣> 求人は横ばい。
- <ハローワーク多治見> 求人は増加。
- <ハローワーク高山> 求人はやや増加。
- <ハローワーク恵那> 求人は増加。
- <ハローワーク関> 求人は増加。
- <ハローワーク美濃加茂> 求人は増加。
- <ハローワーク中津川> 求人は減少。

※現時点で岐阜労働局から「内定状況」は公表されていません。



雇 用(完全失業率)

- 平成28年4-6月期の完全失業率は2.5%となり、全国と比べて低い水準にある。
- 6月の実質賃金の増減率は、事業所規模問わず上昇する一方、消費支出についても同様に上昇。
- 6月の所定外労働時間数の増減率は、調査産業計及び製造業ともに前年同月比±0となる。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業は、輸送用機械（主に自動車産業）について、工場の爆発事故や熊本地震による挽回生産が継続しており、生産は前年同月水準まで戻しつつある。鉱工業生産指数は、一部業種で生産の弱含みが見られるものの、全体としては持ち直しを見せはじめている。
- 直近の為替の動きについては、直近の円高により輸出企業の多い東海圏では、製造業を中心に企業収益は減益基調にある。また、原油価格の下げ止まりによるエネルギー価格等の上昇が製造コストを押し上げているが、販売価格への転嫁が進んでいない企業が見受けられる。
- 地場産業は、直近の円高による原材料費の低減は追い風であるものの、依然として消費マインドの減退や海外製品との競合など厳しい状況が続いている。
- 個人消費は、売上の前年比増減率が年初より鈍化が続き、弱含んでいたが、下げ止まりをみせている。但し、実質賃金の増加が期待できないことから節約志向が続き、長期的にみると消費回復への足取りは重い。
- 観光は、前年同月に比べ、休日日数が多かったことや天候に恵まれたことにより、観光客数・宿泊客数ともに増加となった。
- 雇用面は、完全失業率、有効求人倍率、学生就職内定率等の関連指標は、全国と比べても良好な数値であり、総じて県内の雇用情勢は回復基調にある。一方、一部の業種では人手不足に陥っており、求職と求人のマッチングが今後の課題である。
- 企業の資金繰りは、改善傾向にある。新規融資実績は落ち着きを見せており、借入難易度も緩やかながら着実に改善している。